

2025年5月期

決算説明資料

2025年7月17日(木)

ダイト株式会社



目次

I.	FY2025 決算概要	P 3
II.	FY2025 決算詳細	P 7
III.	中期経営計画「DTP2027」進捗	P 14
IV.	FY2026 業績予想	P 29
Appendix.	会社紹介等	P 34

I . FY2025 決算概要

決算ハイライト

売上高

✓ 506.4億円、前年同期比で +37.4億円、8.0%の増加
原薬、製剤ともに堅調に推移、特に製剤商品を中心に伸長

売上総利益

✓ 86.3億円、前年同期比で Δ 12.0億円、12.2 %の減少
製品構成の変化、減価償却費の増加、棚卸品評価の影響、円安による原材料費高騰等の影響により減益

EBITDA

✓ 69.5億円、前年同期比で Δ 6.0億円、8.0%の減少
上述の理由により、減価償却費の増加影響除きのEBITDAでも減益

営業利益

✓ 26.1億円、前年同期比で Δ 12.7億円、32.7 %の減少
売上総利益の減少に加え、特に研究開発費の増加、その他販管費の増加により減益

EPS

✓ 62.74円、前年同期比で Δ 42.26円、40.2 %の減少
営業利益の減少に加え、過年度法人税支払(子会社)等の影響により減少 ※2025年6月1日付の株式分割反映

営業CF

✓ 58.9億円、前年同期比で +7.1億円、13.8%の増加
税引前当期純利益は減少するも、資本コストを意識した在庫管理の高度化等により大幅に改善

決算ハイライト

- 売上高は原薬・製剤ともに堅調に推移し、前年同期比 **+37.4億円、+8.0%の増収着地**
- 利益面は減価償却費の増加、製品構成の変化、棚卸資産評価減の増加、研究開発費の増加により、営業利益ベースで前年同期比 **△12.7億円、△32.7%と厳しい状況**で推移

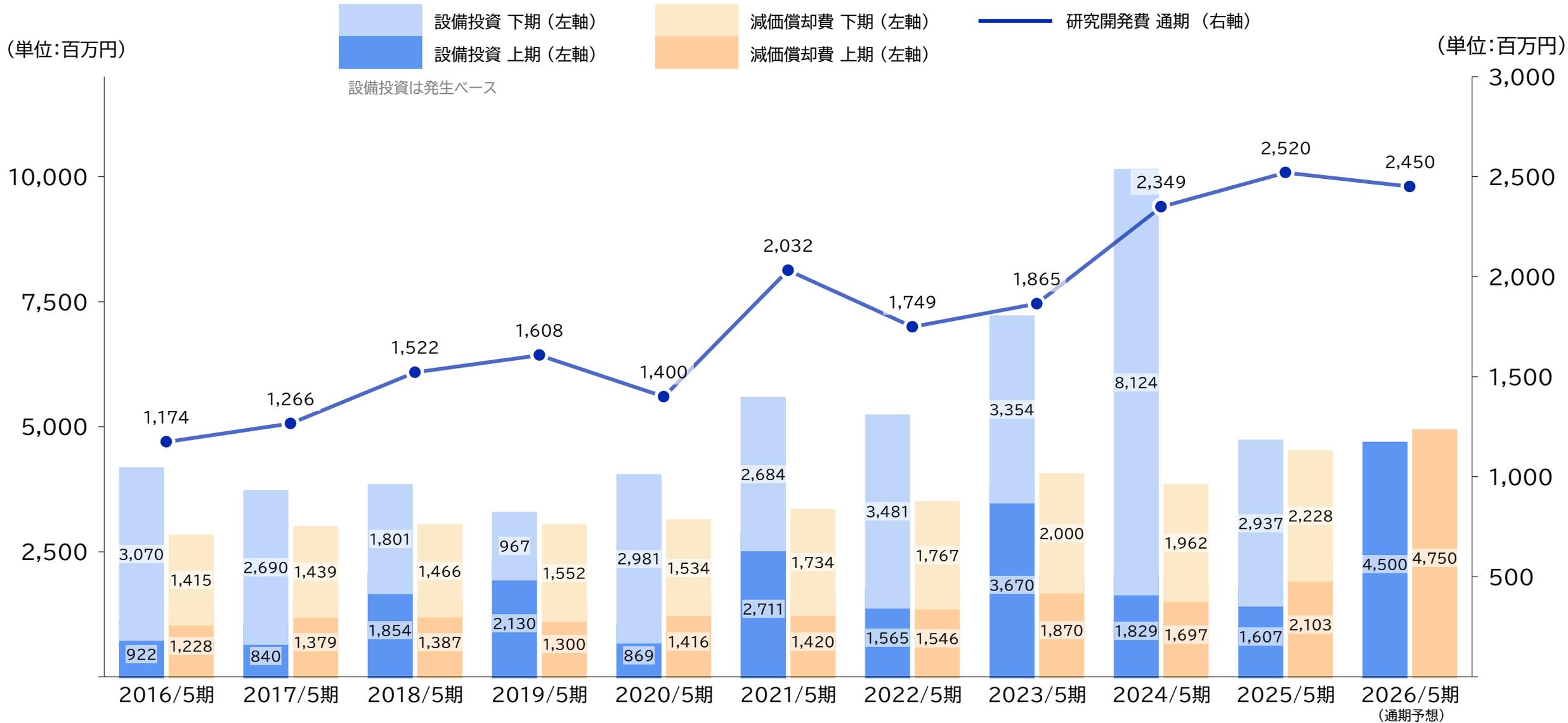
(単位:百万円、%)

	2024/5期	2025/5期	前年同期比増減
	金額	金額	%
売上高	46,895	50,643	+8.0
EBITDA	7,553	6,952	△ 8.0
営業利益	3,894	2,619	△ 32.7
経常利益	3,923	2,705	△ 31.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,295	1,908	△ 42.1
EPS (円)*1	105.00	62.74	△ 40.2
配当金(円/株)*1	30.00	35.00	—
研究開発費*2	2,349	2,520	+7.3
減価償却費	3,659	4,332	+18.4
設備投資額	9,974	4,544	△ 54.4
為替(円/ドル)	147.87	150.86	—

*1 6月1日付効力発生の2:1の株式分割後のEPS及び一株当たり配当金

*2 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む

設備投資額・研究開発費の推移



Ⅱ. FY2025 決算詳細

要約損益計算書

(単位:百万円、%)

	2024/5期	2025/5期	前期比増減
	金額	金額	%
売上高	46,895	50,643	+8.0
売上原価	37,056	42,005	+13.4
売上総利益	9,839	8,637	△ 12.2
販管費	5,945	6,017	+1.2
営業利益	3,894	2,619	△ 32.7
営業外損益	29	85	+192.5
経常利益	3,923	2,705	△ 31.0
特別損益	295	252	△ 14.3
税引前利益	4,218	2,958	△ 29.9
法人税等	1,040	1,192	+14.7
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,295	1,908	△ 42.1

売上原価

- 減価償却費の増加、円安等による原材料費高騰、人件費上昇、製品ミックス悪化により、原価率は3.9pt.上昇(79.0% → 82.9%)

販管費

- 販管費全体では、スマートスペンディングにより+0.7億円に留まるも、研究開発費は主に総合研究センターの稼働開始に伴う減価償却費の増加により1.7億円増加

営業外損益

- 主に持分法適用会社(フェルゼンファーマ、千輝薬業、鼎旺医薬)の投資損益の増加+0.7億円により、全体として+0.5億円の増加

特別損益

- 政策投資株式の売却による4.0億円の売却益あるも、固定資産除却損の増加 0.7億円などにより全体として△0.4億円

カテゴリー別売上高

- 原薬は、製品は新製品の発売や既存品の市場拡大に伴い堅調に推移、商品はインバウンド需要等により好調に推移し **+12.1億円、+5.7%**と堅調に推移
- 製剤は、取引契約条件変更による一括納品の影響により商品が好調に推移し、全体としては **+25.0億円、+10.1%**と堅調に推移

(単位:百万円、%)

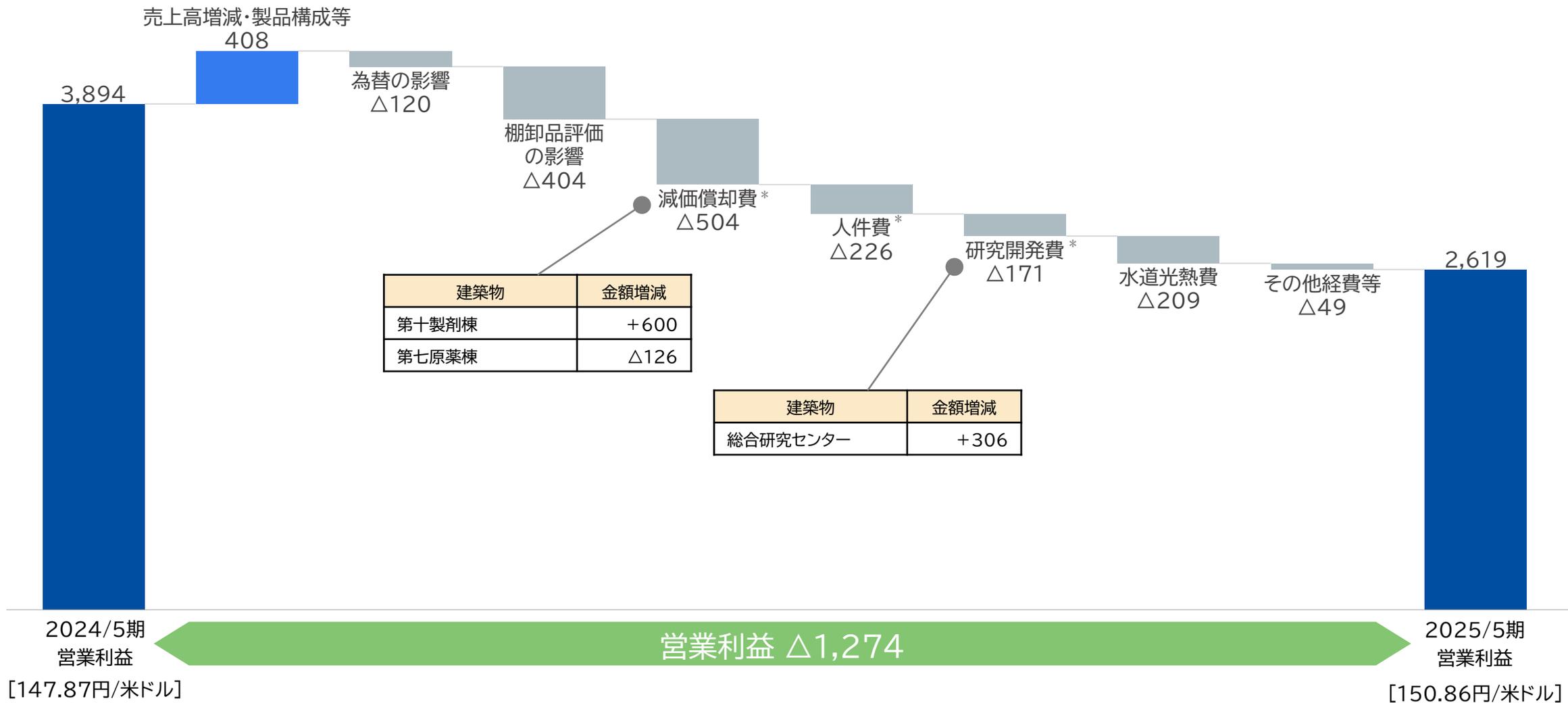
		2024/5期	2025/5期	前年同期比増減(%)
原薬 		21,654	22,872	+5.7
	製品*	20,128	20,943	+4.0
	自社品Gx	18,643	19,255	+3.3
	受託製造	1,485	1,688	+13.7
	商品*	1,526	1,928	+26.3
製剤 		25,042	27,592	+10.1
	製品*	23,077	23,927	+3.7
	自社品Gx	13,528	14,077	+4.1
	受託製造(医療用)	6,899	6,840	△ 0.9
	受託製造(OTC)	2,650	3,009	+13.5
	商品*	1,964	3,665	+86.6
	Gx	1,392	3,070	+120.5
OTC	571	594	+4.0	
健康食品		199	178	△ 10.1
売上高合計		46,895	50,643	+8.0

*「製品」とは当社グループ内にて製造または品質保証を行っているもの

*「商品」とは「製品」に該当しない医薬品、原薬、または賦形剤等。いわゆる取扱品

営業利益の増減分析

(単位:百万円)



* 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人員費の変動を含む。本チャートの減価償却費、人員費は、研究開発費以外の要素について表示。

要約貸借対照表

- 資本コストを意識したB/Sマネジメントに基づき在庫の適正化に注力、12期連続増加を続けてきた棚卸資産が△24.7億円、△11.9% 減少
- 一過性の売上含め、5月に過去最高の単月売上を記録した影響や5月末休日の影響等により、売上債権は +47.9億円、+31.1% と増加
- 生産能力や品質保証体制強化のための設備投資の期日到来と、株主還元強化に伴い、有利子負債は +31.6億円、+36.3% 増加

(単位:百万円、%)

	2024年5月末	2025年5月末	増減率
流動資産	41,460	41,708	+0.6
現金及び預金	2,727	2,207	△ 19.1
売上債権 *	15,399	20,195	+31.1
棚卸資産	20,891	18,414	△ 11.9
固定資産	36,247	36,296	+0.1
資産合計	77,708	78,004	+0.4
流動負債	18,505	17,049	△ 7.9
仕入債務 *	8,699	8,266	△ 5.0
短期有利子負債	2,375	3,457	+45.6
固定負債	6,937	8,887	+28.1
長期有利子負債 *	6,345	8,429	+32.8
負債合計	25,443	25,936	+1.9
純資産合計	52,265	52,067	△ 0.4

* 電子記録債権、電子記録債務を含み、ファクタリング債権、ファクタリング債務を含まない

* 長期融資有利子負債には、リース債務を含む

要約キャッシュフロー計算書

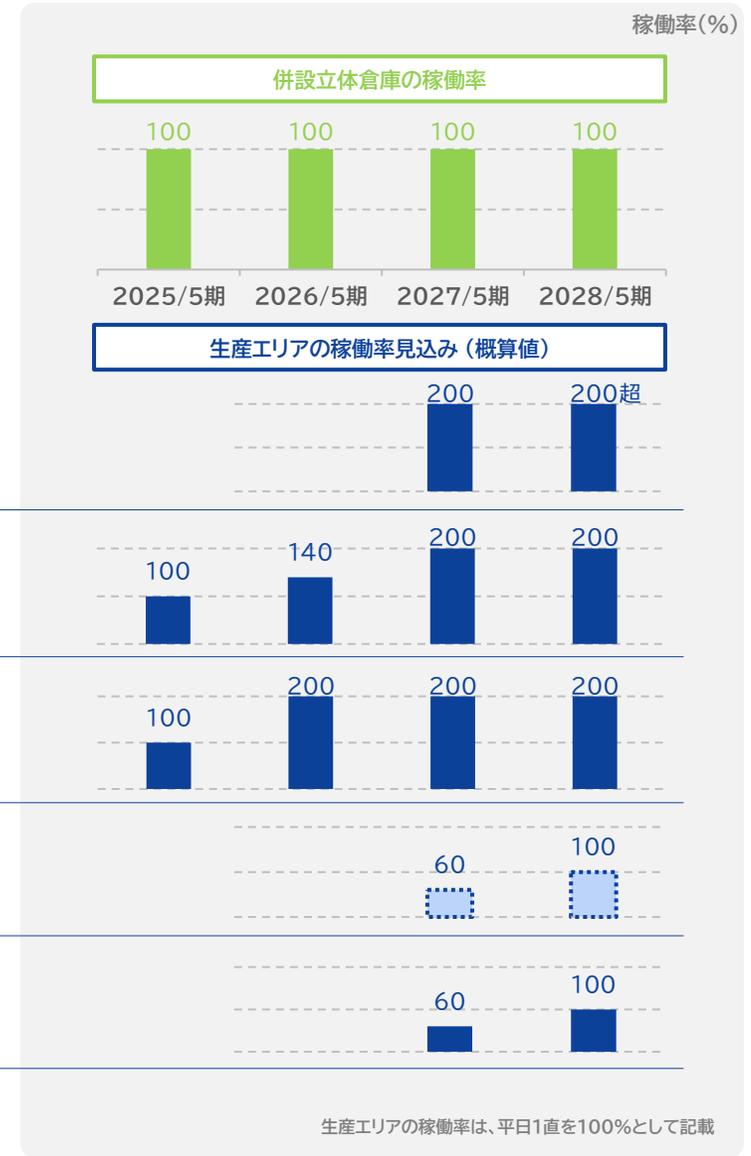
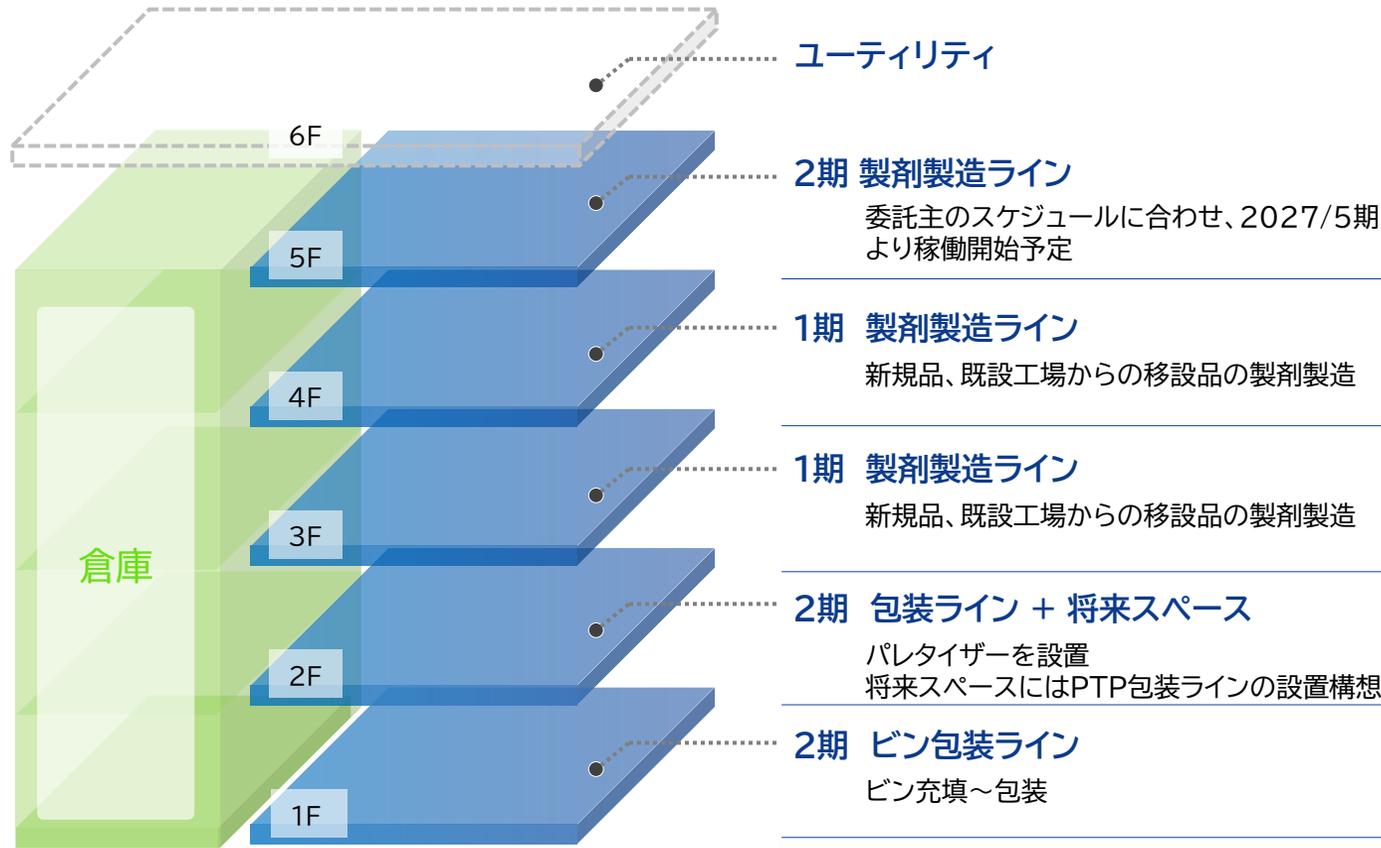
- 営業CFは、一過性の売上含め5月に過去最高の単月売上を記録した影響による売上債権の増加、及び税引前利益の減少の影響あるも、**在庫管理の高度化**の開始等により打ち返し、前年同期比 **+7.1億円、+13.8%の大幅改善**
- 投資CFは、主に前期までに投資実行した総合研究センターや第十製剤棟二期工事の支払時期の到来により、**73.6億円の支払超過**

(単位:百万円、%)

	2024年/5期	2025/5期	前期比増減率
営業キャッシュ・フロー	5,182	5,897	+13.8%
税引前利益	4,218	2,958	△ 29.9%
減価償却費	3,659	4,332	+18.4%
売上債権の増減額(△は増加)	2,221	△ 4,891	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,640	2,419	—
仕入債務の増減額(△は減少)	802	△ 360	—
法人税等の支払額	△ 1,265	△ 842	—
投資キャッシュ・フロー	△ 5,930	△ 7,365	—
有形固定資産の取得による支出	△ 6,220	△ 6,854	—
財務キャッシュ・フロー	△ 183	1,002	—
短期・長期借入金のネット収支	1,900	2,624	+38.1%
現金及び現金同等物の期中増減額	△ 930	△ 465	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,727	2,207	△ 19.1%

第十製剤棟の稼働状況と今後の予定

第十製剤棟のフロア別(工期別)の稼働見込み



Ⅲ. 中期経営計画「DTP2027」進捗

当社の経営を取り巻く環境認識

政策及び規制面

- 毎年薬価改定に加え、長期収載品の選定療養の導入やOTC類似薬の保険給付の見直しなどの医療費及び薬剤費抑制策の更なる進展
- 薬機法等の一部改正に伴う品質及び安全性の確保と安定供給体制の強化(後発医薬品製造基盤整備基金の設置)
- 薬価削除プロセスの簡素化と品目統合に係る薬事手続きの1.5ヵ月への短縮

業界動向

業界動向

- 品目統合(製販集約)含め構造改革に対する政府方針の明示による、業界再編機運の高まり
- 長期収載品の選定療養によるGx医薬品シェアの上昇と長期収載品の承継等の加速
- 先発薬メーカーが持つ特許の保護範囲を広く認める司法判断の出現と特許戦略の難易度の上昇
- Gxビジネスのピークアウトと、新領域(オーファンドラッグ開発、海外、医療デバイス等)への参入の増加

金融資本市場

- 東証による資本市場改革に伴うエクイティ・ガバナンスへのシフトの加速
- トランプ関税や中東情勢の緊迫化などによる金融市場のボラティリティの高まり
- コストプッシュインフレへの対応のための日銀の利上げと資金調達コストの上昇

政策及び 規制面

金融 資本市場

DAITO

中期経営計画「DTP2027」の進捗について

■ ダイト事業戦略 5つの柱 進捗状況

	事業戦略	状況	進捗
	1. 既存ビジネスの効率化	<ul style="list-style-type: none"> Meiji Seika ファルマとの間で品目統合を進めるための「新・コンソーシアム構想」実現に向けた協議を開始 安定供給力の強化と長期滞留在庫の削減のためのForecast Accuracy向上に向けた取組とPSI管理の高度化 大和薬品工業との合併の完了と、ONE Daitoによる効率的な原薬から製剤までの一気通貫生産の開始 ポートフォリオマネジメントのフレームワークが定着、開発の意思決定がストリームライン化 	○
	2. 中国ビジネスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 2025年1月に中国内初承認を取得した「プレガバリンカプセル」の国内初出荷とその後の着実な受注 将来の増産に向けた品質管理機能の拡充が完了 開発中の品目は着実にステージアップも、DTP2027策定時よりも各種スケジュールはビハインド 日中両国での中国政府との対話機会の創出と各種政策への理解を深堀 	△
	3. 新規ビジネスへの参入	<ul style="list-style-type: none"> 提携先のノーベルファーマとの間で多系統萎縮症を対象とするオーファン新薬「NPC-29」の開発基本契約の締結 提携先のノーベルファーマとの間で第二号案件の協議が順調に進展中 当社を含む中堅製薬の開発機能を活用した新規事業の機会創出のための日本版505(b)(2)の導入を働き掛け その他、様々なプレイヤーとの間で新規ビジネスに繋がる協議を実施中 	○
	4. PBR1倍割れ対策と資本配分の高度化	<ul style="list-style-type: none"> 30万株(自己株式を除く発行済株式総数の2.0%)の自己株式の市場からの取得と消却を実行(6月30日付) 流動性の改善と投資家層の拡大を目的とした1:2の株式分割を実行(6月1日付) より多くの投資家の皆様に、より長く当社株式を保有いただくことを目的とした、株主優待制度の導入を決定 更なる株主還元強化を目的とした、2026年5月期の増配方針を決定 重要な投資案件におけるガバナンスの高度化と、様々な投資を企業価値の向上に結び付けるための体制を整備 	△
	5. 人的資本への投資	<ul style="list-style-type: none"> 富山県内の企業でトップクラスの投資(賃上げ)を実施 エンゲージメントサーベイを実施、結果を見える化し、人財開発や人財マネジメントへの取り組みを強化 役員内と全部門内のオフサイトミーティングを開始、中計の達成や中長期的に目指したい姿への意識を統一 より広範に普遍的なビジネススキルの向上のためe-ラーニングを導入 	○

詳細(1) 後発医薬品の安定供給を実現する産業構造改革

- 2024年近未来健康活躍社会戦略*において、厚生労働省より後発医薬品業界の理想的な姿が示され、5年程度の「集中改革期間」の中で、構造改革が強力に押し進められることが決定している

後発医薬品業界の理想的な姿

一つの成分について多くの企業が参入し、少ないシェアを持ち合う状況は、安定供給や生産性の向上に資するとは言えず、成分ごとの過当競争を適正化し安定供給を確保する観点から、**成分ごとの適正な供給社数が、理想的には5社程度**

後発医薬品業界が在るべき姿を取り戻すための具体的な取り組み

取り組み01

金融・財政措置

企業間のコンソーシアムや企業統合などの取り組みにより、生産効率を図るとともに、供給数量を上げるために必要な設備投資などについて**金融・財政措置等の支援策の検討**

取り組み02

独占禁止法との関係整理

品目統合のための情報交換や協業、企業統合等について、独占禁止法に抵触する可能性があるという懸念を解消するため、事例集の政策、相談窓口の設置について**公正取引委員会と連携して進める**

取り組み03

安定供給の法的枠組み

平時から市場参入時における安定供給確保を求め、需給状況の把握・調整を行う他、供給不安発生時には解消策を講じる、**安定供給確保に係るマネジメントシステムについて法的枠組みを整備**

取り組み04

収益と投資の好循環を生み出す 価格や流通のあり方

安定供給等に係る企業努力の可視化に向け、企業情報の試行的な活用を実施、企業情報公表の仕組みを創設令和6年度の薬価改定において、不採算品再算定等の**薬価の下支えルールによる対応**を実施

*厚生労働省(2024年8月30日)

詳細(1) 新・コンソーシアム構想実現に向けた現在の取り組み

- 参画企業の合意形成を前提に企業として最適化を図り、バリューチェーンの強靱化により業界再編の核となる

新・コンソーシアム構想



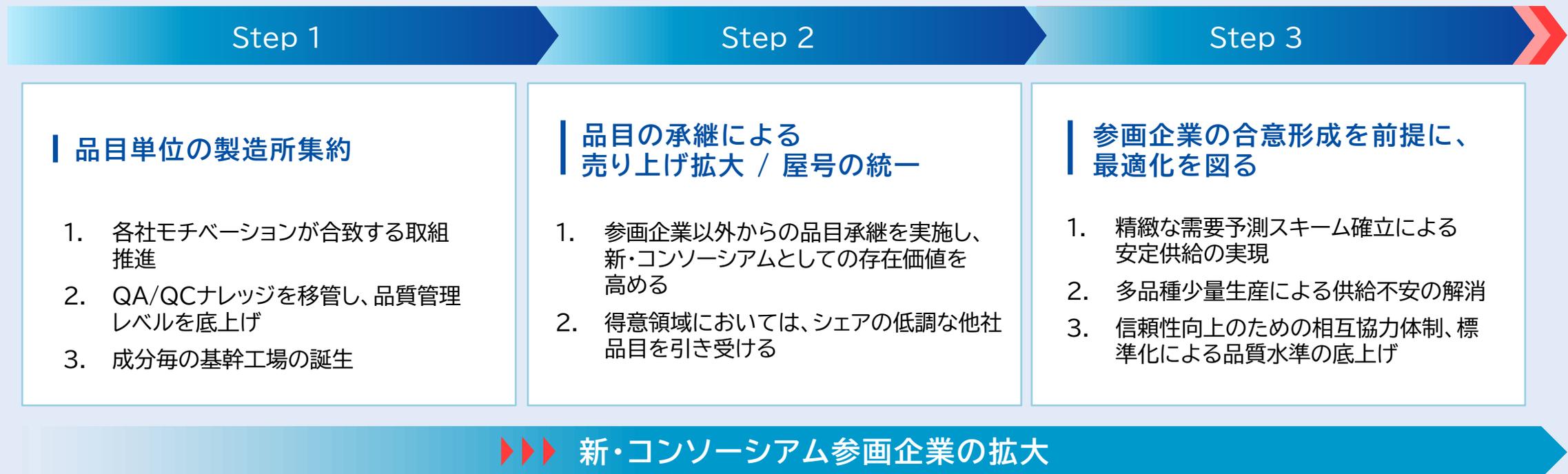
■安定供給に資するバリューチェーンの確立



詳細(1) 新・コンソーシアム構想の目指す姿

- 生産拠点集約の後には、屋号統一と販売品目集約の実現に向けて協議を進める
- 各社の企業風土を基盤に安定供給と品質管理を徹底し、参画企業の拡大を目指す

新・コンソーシアム構想の目指す姿



詳細(2) 安定供給力の強化と長期滞留在庫や廃棄を減らすための取り組み

Forecast Accuracy改善への働き掛け

- 当社を始めとするCMO(製造受託企業)は、現場の需要が分かる委託側の需要予測(Forecast)に依存せざるを得ない
- 医薬品業界全体の安定供給力を高めつつ、長期滞留在庫や廃棄による経営への負担を減らすためには、委託側の予測精度(Forecast Accuracy)向上への協力が不可欠
- 委託側と受託側が『Equal Partner』の文化を醸成することが必須

VITAL >>> 顧客への交渉

VITAL >>> 主要な業界団体での訴え

講演実績 

2025年4月21日

製薬協の品質委員会総会にて「安定供給の鍵を握る Quality CultureとForecast Accuracy」をテーマに講演(約84名の先発メーカーの方々が参加、講演内容は製薬協の同委員会内で発刊されるニュースレターに掲載予定)



2025年6月20日

富山県薬業連合会が主催する**研修会**で講演

S&OPプロセスの導入

- S&OP(Sales & Operations Planning)プロセスの導入により効率を向上・リスク低減で安定供給向上に努め、市場での持続可能な成長を目指す

■ 導入目的

1. 需要と供給の適切なバランスの維持
2. 生産効率の最適化と廃棄の最小化
3. 適正リードタイムの維持
4. チーム間のコラボレーション向上
5. 顧客満足度の向上
6. 部門間連携によるリスクの共有とアクションプランの策定
7. 迅速かつ適切な意思決定の促進



■ PSI管理の高度化のために

品目毎の生産、販売、在庫、在庫月数をグラフ化(見える化)し、原材料の仕入状況やForecastがズレるリスクも加味しながら、安定供給のための適正在庫の水準を維持



詳細(3) 中国における生産能力拡大に備えた工場の体制整備

STEP1 既存別建屋の活用 **完了**

- 元々製剤棟1Fにあった倉庫機能の一部、事務機能を別建屋に移転
- 製剤棟1Fの品質試験機能を拡充、同2Fに中国製品向けの包装設備を新規導入
- 一定レベルの生産・品質管理機能の増強を図る

NEXT...

STEP2 3F・4F 将来スペースへの増設

- 自社品目の生産・販売が順調で、STEP1 の設備で今後の受託品目への対応が困難となる場合
- 3F・4F 将来スペースへの生産設備導入により製造機能の大幅増強を図る

製剤棟

別建屋 活用

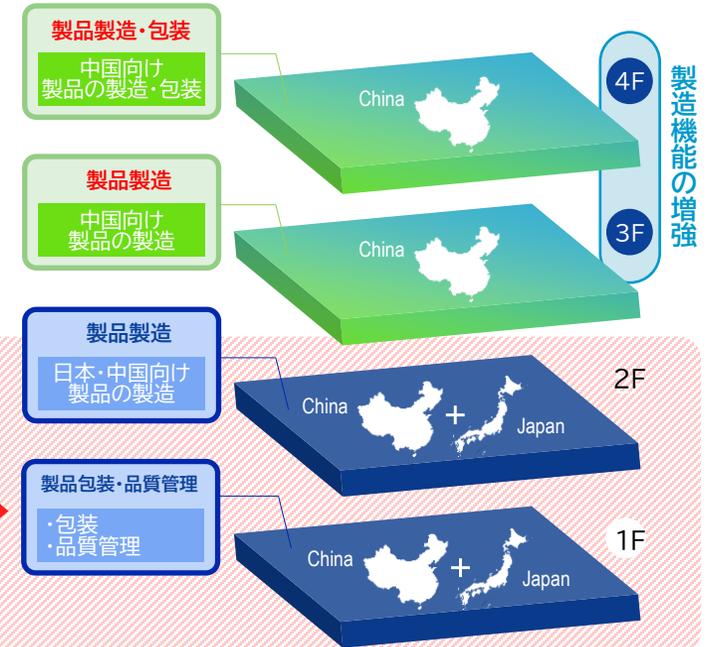
生産増強に備えた品質管理部門の拡充

- 最大13品目の生産に備え、ボトルネックの1つとなる品質管理部門の拡充を実施
- 従来、日本国内向け受託では行っていなかった包装工程の実施に備え製剤棟2Fに、包装ラインを新設

倉庫機能



製剤棟



詳細(4) 中国における自社ジェネリック製剤の初出荷と今後の開発計画

今後の開発スケジュール

SCHEDULE	FY2024		FY2025		FY2026		FY2027		FY2028	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
自社品目1 プレガバリンカプセル	完 開発着手	完 申請			完 承認・上市					
自社品目2	完 開発着手	完 申請			○ 承認・上市					
受託品目1			完 申請				○ 承認・上市			
受託品目2			○ 申請時期検討中							
受託品目3			完 申請				○ 承認・上市			
受託品目4			完 申請				○ 承認・上市			
受託品目5			完 申請				○ 承認・上市			
受託品目6					完 申請			○ 承認・上市		
受託品目7					完 申請			○ 承認・上市		
受託品目8					○ 申請			○ 承認・上市		
受託品目9					○ 申請			○ 承認・上市		
受託品目10					○ 申請			○ 承認・上市		
受託品目11					○ 申請			○ 承認・上市		
その他受託品目			○ 申請時期検討中							

2025年5月15日 当社初となる中国における自社ジェネリック製剤の初出荷

疼痛治療剤「普瑞巴林錠(プレガバリンカプセル)」



出荷式の様子



詳細(5) オーフアンドラッグCDMOビジネスのアライアンスの現況

オーファンドラッグとは

	ジェネリック	オーファンドラッグ
対象疾患	生活習慣病や鎮痛薬などが多い	患者が5万人未満で、難病など
開発成功率	◎ 高い	△ ジェネリックに比べれば低いが、 一般新薬よりは高い
開発費	◎ ~数億円	○ 数億円~数十億円(パートナー企業との共同支出)
売上規模・安定度	× 発売時にピークを過ぎていることが多く、 通例、毎年薬価改定により急速に下落	◎ 競合が少なく、薬価ダウンしづらい。 制度として10年間の独占期間
薬価	× 先発医薬品の50%未満	◎ 新薬として高薬価が期待
ターゲット市場	○ 原則として日本国内のみ	◎ 日米欧 (+中国等の新興国)
市場成長	× 今後は頭打ち	◎ 右肩上がりでの成長が期待
生産(設備)	△ 大量販売を前提	○ ジェネリックほどは大きくなく、大規模設備が不要

ノーベルファーマ社との協業について

■ 第一号案件に係る契約締結

2025年5月29日付で、ノーベルファーマ社との間で、同社が開発を進める多系統萎縮症(MSA)を適応症とする、ユビキノール含有製剤「NPC-29」の開発基本契約を締結しました。本製剤を一刻も早く患者様にお届けできるよう尽力してまいります。

当社の役割

臨床試験用製剤や市販製剤の処方検討、製法検討、製造等をはじめ、製造設備の検討・改造・新規投資など

多系統萎縮症(MSA)とは

多系統萎縮症(MSA)は、脳内の特定の部位、特に基底核と小脳、および脳幹が萎縮または変性する神経変性疾患です。この疾患は自律神経系の異常を特徴とし、これにより血圧の自動調節、心拍数、呼吸などの自律神経機能が障害されます。また、MSAは運動機能障害も引き起こすことがあります。症状としては、安静時振戦、筋硬直、歩行障害等が挙げられます。現在のところ、MSAは根治する治療法はありません。難病情報センターによれば、日本国内の患者数は10,528人(令和5年度末医療受給者証保持者数)とされています。

■ 三井純先生の講演会の開催(2025年4月9日)

三井純先生(東京大学 大学院医学系研究科プレジジョンメディスン神経学講座 特任准教授)を当社にお招きし、「多系統萎縮症の治療に向けてMSA-01開発の経緯」と題した講演会を開催。当社の研究開発チームを中心に、第2相試験の成功に至るまでの経緯をお伺いし、開発成功に向けた覚悟を新たにしました。

東京大学:三井先生、和田様、ノーベルファーマ:塩村社長とダイト本社にて▶



▶▶▶ 第二号案件鋭意進行中 ▶▶▶

詳細(6) 新規事業機会の創出のための「日本版505(b)(2)」導入の働き掛け

新たな創薬とイノベーションの創出

創薬しやすく、採算性が確保しやすい環境を整備

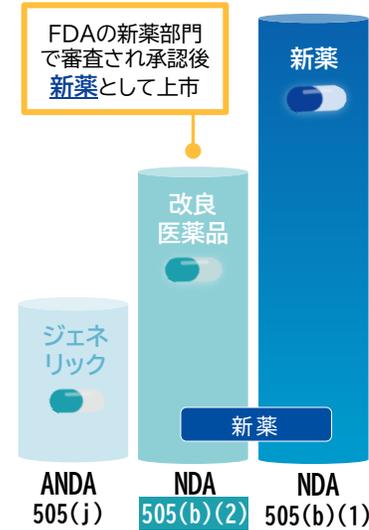
505(b)(2)とはアメリカの医薬品申請区分における新薬(505(b)(1))とジェネリック(505(j))の間に位置するハイブリッド型の申請区分で、多くの申請データがFDA/他社のデータを参照可能であり、開発経費を抑え開発期間を短縮することが出来る一方、FDAの新薬部門で審査され、承認後は新薬(3~7年の独占期間)として上市

日本の申請区分は(1)~(10の4)まで細分化されており、505(b)(2)に該当する区分として(3)~(6)があるが、申請に必要なデータパッケージが多く、平成22年度に導入された「リポジショニング特例」により薬価が低く抑えられる可能性が高く、多くの企業にとって取り組みが困難

当社を始め、「新有効成分含有製剤」を開発する機能は有しないものの、高度な製剤技術を基に患者の利便性の向上のため改良医薬品の開発には取り組むことが出来る。日本の製薬会社にとって、日本版505(b)(2)が導入されれば、「改善」が得意な日本の強みを活かした新たな創薬/イノベーション創出の機会となり得る

高
申請難易度
状況

アメリカの医薬品申請区分



先発薬データの援用により、前臨床の大部分を省略可能
開発経費を抑え開発期間が短縮

現在の日本の申請区分



多くの企業にとって取り組みが困難な状況

- 申請に必要なデータパッケージが多い
- 「リポジショニング特例」により低薬価のリスク
- データをすべて自分で用意する必要がある

「日本版505(b)(2)」の導入後



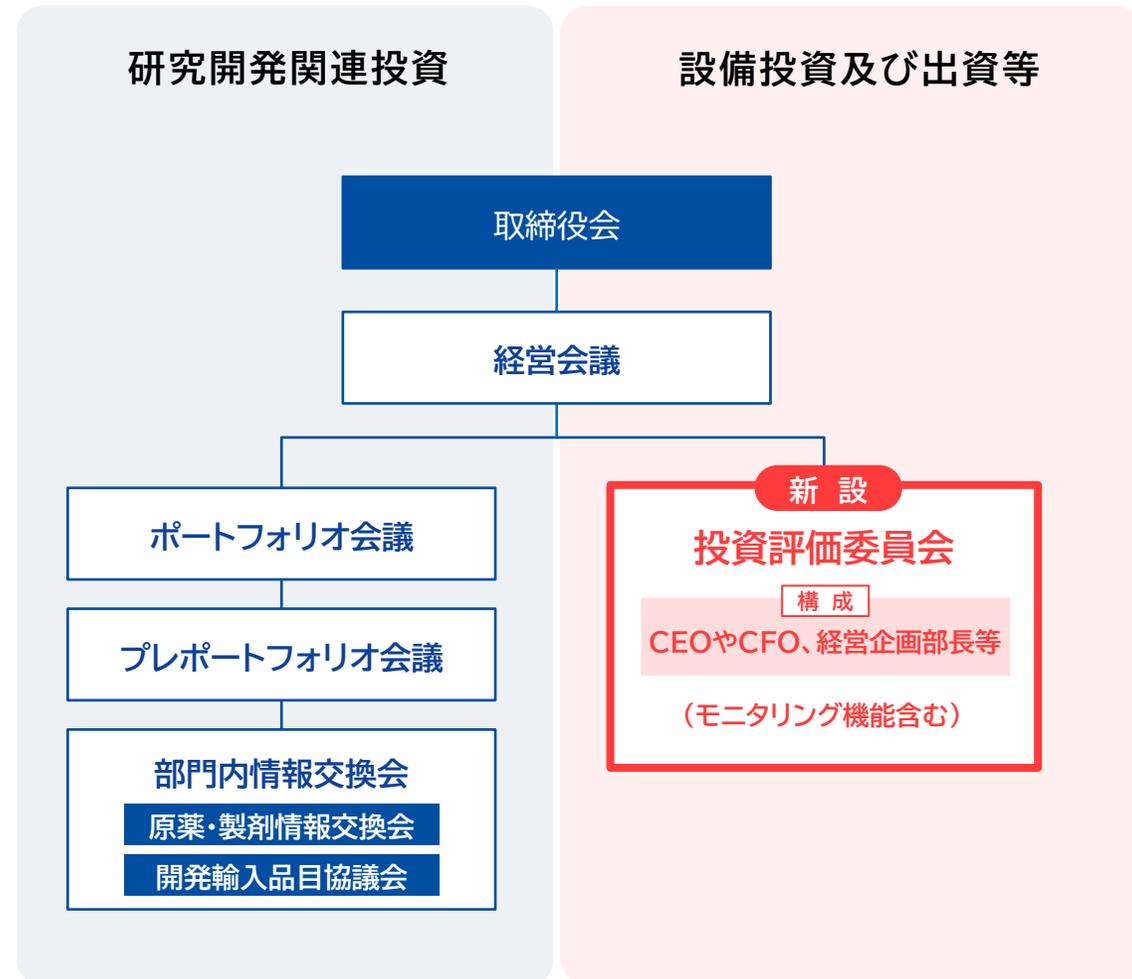
他社のデータや論文を参照可能
開発コストを抑え、開発スピードの向上
ドラッグ・ラグやドラッグ・ロスの解消
新たな創薬/イノベーション創出の機会

オーファンドラッグ

厚生労働大臣が指定した希少疾病用医薬品。対象者数が5万人未満、医療上の必要性が高く開発の可能性があるもの。

詳細(7) 資本コストを加味した投資対リターンの最大化に向けた体制強化

企業価値向上に向けた投資に関わるガバナンスの高度化



■ ポートフォリオ会議の概要と意義

- 原薬及び製剤の開発を6つのステージゲート(関所)に分け、それぞれのステージゲートにおいて最新の市場動向や採算性の分析、開発の技術的及び薬事的な難易度、各種特許、社内のリソースの観点などから、ステージゲートの通過の是非を協議
- また他社の開発品目の共同開発への参画のための投資や、他社の上市済み品目の承継のための投資に関しても、市場動向予測や採算性の分析、既存品目とのシナジー、各種リスク(政策変更リスク等)を考慮し、ポートフォリオ会議で是非を協議
- CEOを議長とし、ポートフォリオマネジメント部が事務局を担い、研究開発本部長、製薬本部長、原薬本部長、生産本部長、信頼性本部長、CFOなどが参加

■ 投資評価委員会(事前評価/事後評価)の概要と意義

- 設備や出資等における一定基準を上回る重要な投資案件について、定性的および定量的な情報を的確に把握し、投資案件の妥当性(戦略との整合性)や期待される採算や効果、潜在的なリスクとその対応策などから、より合理的な投資判断を実施
- また投資実行時に策定された計画に対する進捗状況を定期的に把握し、投資成果をモニタリングしつつ、期待した効果が得られない場合にはより早期に計画の見直しと対策の実行に移すための事後評価を実施
- CFOを議長とし、経営企画部が事務局を担い、社内取締役、経営企画部長、財務部長などに加え、案件に応じて顧問弁護士や会計士、税理士などが参加

詳細(8) 株主還元強化と健康セルフケア社会への貢献

株主優待制度の導入について

株主優待制度の概要

- 基準日 11月末、5月末(初回は2025年11月末)
- 優待内容 製薬会社である当社が商品企画し、健康食品メーカー様が製造する健康食品¹の6割引券を贈呈
- 対象株主 半年以上²継続して100株以上:1個、半年以上継続して500株以上:5個

優待対象02



製品分類	ヒアルロン酸含有加工食品	
製品名	ヒアルロンQプラスⅢ	
特長	<ol style="list-style-type: none"> 1. キューピー社製ヒアルロン酸(ヒアバスト)配合 2. 美容系、関節系成分をバランス配合 3. 吸収率高めるバイオペリン配合 	
内容	80粒×3	320粒×2
定価	24,000円	58,000円

優待対象03



製品分類	コエンザイムQ10含有食品	
製品名	Q10Prime(キューテンプライム)	
特長	<ol style="list-style-type: none"> 1. コエンザイムQ10を2粒で140mg配合 2. Q10等含有成分の吸収率高めるバイオペリン配合 3. アルギニン・カルニチン・シトルリンでパワーアップ 	
内容	60粒×2	240粒×2
定価	13,000円	46,000円

優待対象04



製品分類	スピルリナ食品	
製品名	リナヘルスプラス	
特長	<ol style="list-style-type: none"> 1. 食用藍藻(らんそう)スピルリナ配合の栄養食品 2. 緑黄色野菜摂取の難しい方に 3. ビタミン・ミネラル類が豊富に 	
内容	1800粒	
定価	10,000円	

優待対象05



製品分類	イチヨウ葉エキス加工食品	
製品名	イチヨウ葉Q	
特長	<ol style="list-style-type: none"> 1. イチヨウ葉エキス3粒中120mg配合 2. ルテイン3粒中12mg配合 3. ハーブシールオイル3粒中300mg配合 4. イチヨウ葉エキスはドイツ・シュワーベ社製原料 	
内容	90粒×3	
定価	21,000円	

優待対象06



製品分類	ラブレ菌含有加工食品	
製品名	ラブレゼリーⅡ	
特長	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1包あたり180億個のナノ型ラブレ菌配合 2. ヨーグルト風味のゼリー 3. スティックタイプ 4. ガラクトオリゴ糖配合 5. 難消化性デキストリン配合 	
内容	30包×3	
定価	11,700円	

優待対象07



製品分類	大麦若葉末加工食品 栄養機能食品(ビタミンB12)	
製品名	プライム青汁+野菜酵素108	
特長	<ol style="list-style-type: none"> 1. 栄養価の高い大麦若葉の新芽のみ使用 2. 丁寧な粉碎作業は3回も。超微粒粉碎採用 3. およそ108種類の野菜果物で醗酵した「酵素」配合 4. 22種類の乳酸菌、ケルセチンを追加配合 	
内容	90包	
定価	8,000円	

1: 全国の配置販売業者様を通じた販売のみで、小売店等での一般販売はしていません 2: 初回は保有期間による制限はございません

DTP2027におけるKGI目標の修正

DTP2027におけるKGIに対する直近実績と修正後の目標

単位：百万円

		2025/5期		2026/5期		2027/5期				
		当初予想	修正後予想	実績	当初目標	修正後予想	当初目標	修正後目標		
成長性	売上高	49,000		50,643	53,000		52,500	57,000		56,000
収益性	EBITDA (EBITDAマージン)	7,800 (15.9%)	6,750 (13.8%)	6,952 (13.7%)	9,600 (18.1%)		7,750 (14.8%)	11,000 (19.3%)		10,000 (17.9%)
	一気通貫比率	60%		65%	60%					
効率性	CCC			246日			220日			
資本生産性	ROIC			3.1%			6.5%	5.5~6.5%		
	ROE			3.7%			8.0%	7.0~8.0%		
株主還元	DOE	2%以上		2.01%	2%以上(累進配当)					
	為替	150円		150.86円	150円					

要因

1. 選定療養による期待値の下方修正
2. 中国における上市の当初計画比の遅れ
3. 第十製剤棟での一部受託開始の遅れ
4. 国内における新製品上市の中断

EBITDAの下方修正要因と同等
(投下資本のコントロールの強化に努め、より早期の当初目標の達成を目指す)

安定的な配当成長方針への更なるコミット

IV. FY2026 業績予想

2026年5月期 業績予想

- 毎年薬価改定の影響や新規収載品の不足、中国での製剤販売の当初計画比での遅れなどにより、引き続き厳しい状況を予想するも、「新・コンソーシアム構想」内外で品目統合等を進め、「少量多品種構造」からの脱却と利益率の向上を目指す
- コスト面では、外注試験の内製化やスマートスペンディングの更なる徹底を図るも、生産設備の拡充、及び品質管理体制の強化による減価償却費の増加、及び人的資本への投資等によりコスト増加を見込む

(単位:百万円、%)

	2025/5期	2026/5期 (予想)	前年同期比増減
	金額	金額	%
売上高	50,643	52,500	+3.7
EBITDA	6,952	7,750	+11.5
営業利益	2,619	3,000	+14.5
経常利益	2,705	3,000	+10.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,908	2,300	+20.5
EPS (円)	62.74	76.70	—
配当金(円/株)	35.00	40.00	—
研究開発費*	2,520	2,450	△ 2.8
減価償却費	4,332	4,750	+9.6
設備投資額	4,544	4,500	—
為替(円/ドル)	150.86	150.00	—

* 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。

2026年5月期 業績予想 カテゴリ別売上高

- 原薬は、製品は堅調に推移、商品は引き続き好調に推移し、原薬全体では **+7.2億円、+3.2%**と堅調に推移
- 製剤は、前期反動により商品が大きく減少するも、自社品Gxが好調に推移する見込みであり、製剤全体では **+11.0億円、+4.0%**と堅調に推移

(単位:百万円、%)

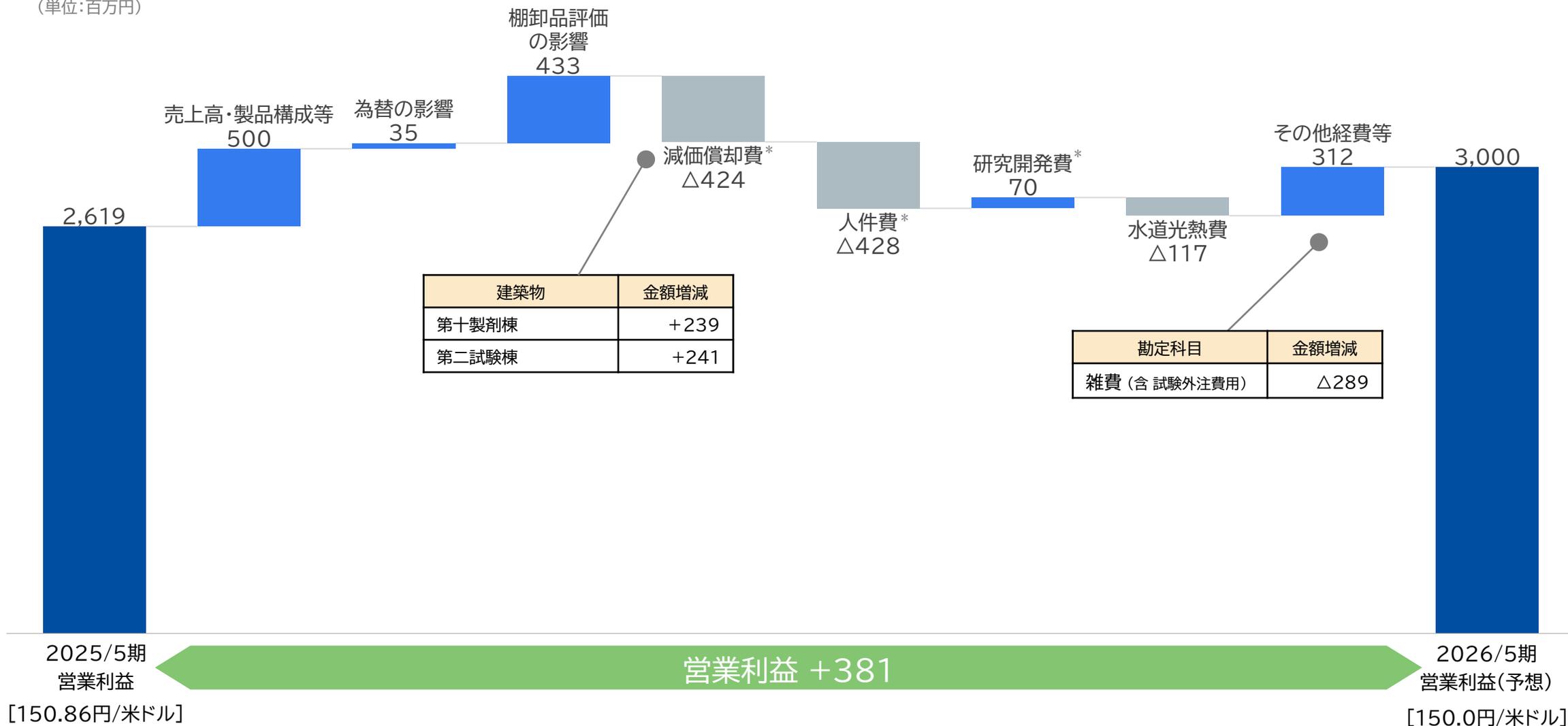
		2025/5期	2026/5期 予想	前年同期比増減(%)
原薬 		22,872	23,600	+3.2
	製品 *	20,943	21,500	+2.7
	自社品Gx	19,255	20,000	+3.9
	受託製造	1,688	1,500	△ 11.2
	商品 *	1,928	2,100	+8.9
製剤 		27,592	28,700	+4.0
	製品 *	23,927	26,100	+9.1
	自社品Gx	14,077	17,000	+20.8
	受託製造(医療用)	6,840	6,200	△ 9.4
	受託製造(OTC)	3,009	2,900	△ 3.6
	商品 *	3,665	2,600	△ 29.1
	Gx	3,070	2,200	△ 28.4
OTC	594	400	△ 32.7	
健康食品	178	200	+11.8	
売上高合計	50,643	52,500	+3.7	

*「製品」とは当社グループ内にて製造または品質保証を行っているもの

*「商品」とは「製品」に該当しない医薬品、原薬、または賦形剤等。いわゆる取扱品

営業利益の増減分析

(単位:百万円)



* 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。本チャートの減価償却費、人件費は、研究開発費以外の要素について表示。

株主還元政策

■ 自己株式の取得

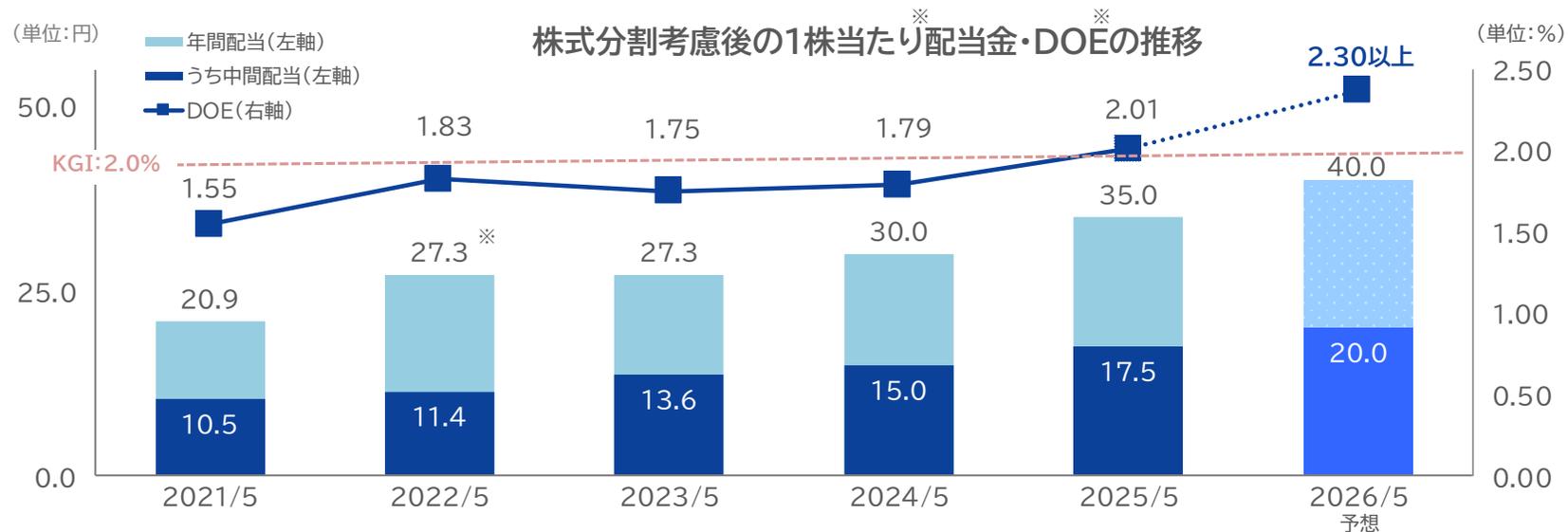
- 当社は2025年1月10日の取締役会にて、発行済株式総数(自己株式を除く)の2.0%に相当する**30万株の市場買付による自己株式の取得と取得後の消却**を決定し、予定通り実行いたしました。今後も株価推移を見ながら、**機動的な自己株式の取得を行える体制を整備**して参ります。

■ 株式分割と配当方針

- 当社は、**当社株式の流動性の向上と、当社の経営理念や今後の成長戦略に共感いただける投資家層の拡大**を図ることを目的に、2025年6月1日を効力発生日とし、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。
- 当期の配当は既に公表の通り、**前期比5円増となる1株当たり40円**を予定しております。また**安定配当方針への更なるコミットメント**として、DTP2027において**累進配当政策**を掲げることを決定いたしました。

■ 株式優待制度の導入

- 2025年7月11日開催の取締役会において、**当社の健康食品を特別割引価格で購入できる株主優待制度**の導入について決議いたしました(詳細は、本資料 p26ご参照)。



Appendix. 会社紹介等

プロフィール

社 名 : ダイト株式会社

本社所在地 : 富山県富山市八日町326番地

設立年月 : 1942年6月

決算期 : 毎年5月末

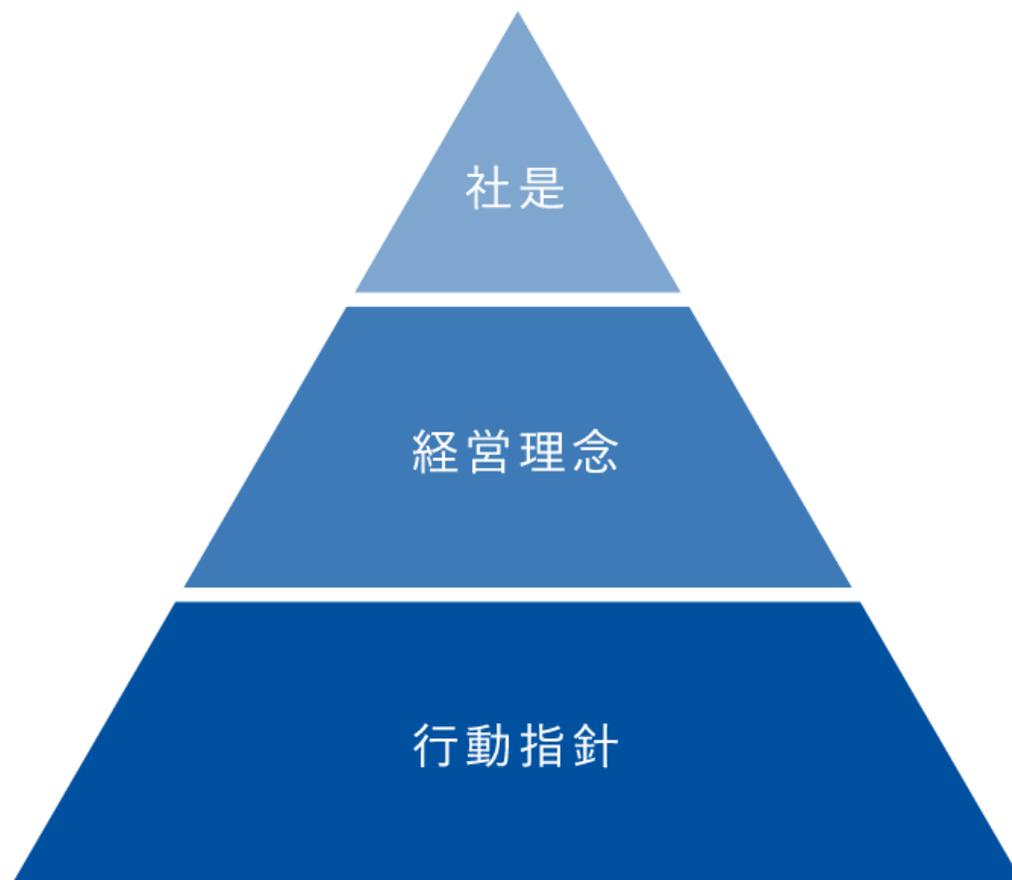
代表者 : 代表取締役社長兼CEO 松森 浩士

従業員数 : 1,078名 ※連結、2025年6月1日現在

事業内容 : 原薬及び製剤の製造販売・製造受託・仕入販売、健康食品等の販売

子会社 : Daito Pharmaceuticals America, Inc. (原薬・製剤の輸出業務支援)
大桐製薬(中国)有限責任公司(中国での製造)

社是・経営理念・行動指針



社是

創造 闘志 誠実

- 一、アイデアをもち考える人間
- 一、実行力と根性のある人間
- 一、自分は企業を守る人間

経営理念

社員が「楽しい会社、楽しい仕事」を実感できる働きやすい職場を作り、健康な社会作りに貢献し、選ばれ続ける企業を目指します。

- 「楽しい会社」とは
社員自らの成長と会社の成長が連動し、いきいきと楽しく仕事ができる会社
- 「楽しい仕事」とは
病を治したい患者さんや健康を求めらるお客様に役立つように、社会に対して製品を供給する喜びを味わえる仕事

社是・経営理念・行動指針

行動指針

経営理念のもと、選ばれ続ける企業を目指します。



当社は、人々の健やかな生活と、成長を目指し、高品質な医薬品の安定供給に努め、日々邁進しています。

Next Phase

選ばれ続ける企業へ

みなさまからの信頼、サポートに感謝し、ずっと選ばれ続ける企業を目指します。

- 誠実な姿勢 法令を遵守し、公正、公平に活動します
- みなさまからの信頼 更なる品質の向上とお客さまへの確実な供給を行います
- 社会への貢献 日々の活動を通し、みなさまを支えます
- 環境との調和 環境に配慮し、地球とともに歩みます
- 更なる挑戦 新たな分野、新たな技術へ挑戦します
- 世界への飛躍 世界を舞台として優れた医薬品を提供します

沿革

1942年	6月	富山家庭薬の東南アジアへの輸出統制会社として大東亜薬品交易統制株式会社を設立 ※1991年 ダイト株式会社(現社名)に商号変更
1949年	3月	配置用医薬品製造を開始
1950年	6月	原薬卸業部門を開設し、原薬の販売を開始
1976年	10月	医療用医薬品(ジェネリック医薬品)の製造を開始
1979年	11月	原薬の製造を開始
1985年	4月	OTC医薬品の製造を開始
1987年	7月	大和薬品工業株式会社を子会社化 ※2007年10月 株式交換により完全子会社化
1989年	10月	原薬の新薬中間体の受託製造を開始
2001年	9月	医療用医薬品の受託製造を本格的に開始
2007年	11月	米国イリノイ州に駐在員事務所を設置 ※2008年6月 廃止
2008年	6月	Daito Pharmaceuticals America, Inc.設立
2010年	3月	東京証券取引所市場第2部に上場
2011年	3月	第1部に指定
2012年	9月	安徽微納生命科学技术開発有限責任公司を子会社化 [現社名：大桐製薬(中国)有限責任公司]
2022年	4月	東京証券取引所 プライム市場へ移行

設備の状況

1949年	事務所・工場を新設
1971年	研究所を富山市に新設 ※1985年同研究所を本社工場の隣接地に新設・移転
1979年	第一製剤棟を新設
1979年	原薬実験棟を新設
1985年	第二製剤棟を新設
1982年	第一原薬棟を新設
1986年	原薬包装棟を新設
1989年	第一物流センターを新設
1989年	第二原薬棟を新設
1993年	第三製剤棟を新設
1995年	第二物流センターを新設
1999年	第三原薬棟を新設
2001年	第五製剤棟を新設
2001年	第三物流センターを新設
2003年	第二包装棟を新設
2007年	第三包装棟を新設
2007年	第五原薬棟を新設
2008年	第六製剤棟を新設
2007年	第五物流センターを新設
2011年	厚生棟を新設
2012年	第五原薬棟設備を増設
2014年	大桐製薬(中国)に製剤棟新設
2014年	高薬理製剤棟新設
2014年	大和薬品工業(株)に原薬工場棟新設
2015年	第六原薬棟新設
2015年	第三原薬包装棟新設
2016年	原薬工業化プロセス研究棟新設
2017年	高薬理R&Dセンター新設
2018年	第八製剤棟を新設
2021年	品質保証棟を新設
2022年	第七原薬棟新設
2023年	第十製剤棟を新設
2024年	総合研究センターを新設

当社グループ企業関連図



ダイト株式会社 グループ会社関係図

